

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、電波法の目的及び用語の定義について述べたものである。電波法（第 1 条及び第 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① この法律は、電波の A な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。
- ② 「電波」とは、 B 以下の周波数の電磁波をいう。
- ③ 「無線電信」とは、電波を利用して、 C を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- ④ 「無線局」とは、無線設備及び D の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

	A	B	C	D
1	効率的かつ公正	3 0 0 万ギガヘルツ	符号	無線設備の操作を行う者
2	公平かつ能率的	3 0 0 万ギガヘルツ	モールス符号	免許人並びに無線設備の操作を行う者
3	公平かつ能率的	3 0 0 万メガヘルツ	符号	無線設備の操作を行う者
4	効率的かつ公正	3 0 0 万メガヘルツ	モールス符号	免許人並びに無線設備の操作を行う者

A－2 次に掲げる者のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第 5 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第 7 6 条に規定する無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から 2 年を経過しない者
- 2 電波法第 7 2 条に規定する電波の発射の停止の命令を受け、その停止の命令の解除の日から 2 年を経過しない者
- 3 電波法第 7 6 条に規定する無線局の運用許容時間の制限を受け、その制限の期間の終了の日から 2 年を経過しない者
- 4 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者

A－3 次の記述は、アマチュア無線局の予備免許を受けた者が工事設計を変更しようとする場合等について述べたものである。電波法（第 8 条及び第 9 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、電波法第 8 条の予備免許を受けた者から申請があった場合において、相当と認めるときは、予備免許を与える際に指定した A を延長することができる。
- ② 電波法第 8 条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ、総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ③ ②の変更は、 B に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第 7 条第 1 項第 1 号の C に合致するものでなければならない。

	A	B	C
1	工事落成の期限	送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	開設の根本的基準
2	工事着手の期限	周波数、電波の型式又は空中線電力	開設の根本的基準
3	工事落成の期限	周波数、電波の型式又は空中線電力	技術基準
4	工事着手の期限	送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	技術基準

A－4 アマチュア局（人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。）の再免許の申請に関する次の記述のうち、無線局免許手続規則（第 1 8 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 再免許の申請は、アマチュア局にあつては免許の有効期間満了前 1 箇月以上 1 年を超えない期間において行わなければならない。
- 2 再免許の申請は、アマチュア局にあつては免許の有効期間満了前 1 箇月以上 3 箇月を超えない期間において行わなければならない。
- 3 再免許の申請は、アマチュア局にあつては免許の有効期間満了前 3 箇月以上 6 箇月を超えない期間において行わなければならない。
- 4 再免許の申請は、アマチュア局にあつては免許の有効期間満了前 1 箇月以上 6 箇月を超えない期間において行わなければならない。

A－5 次の記述は、周波数測定装置の備付けを要しない送信設備について述べたものである。電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の **A** を0.025パーセント（9kHzを超え526.5kHz以下の周波数の電波を使用する場合は、 **B** パーセント）以内の誤差で測定することにより、その電波の **C** が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているものは、周波数測定装置の備付けを要しない。

	A	B	C
1	周波数偏位	0.005	周波数の許容偏差
2	特性周波数	0.005	占有する周波数帯幅
3	周波数偏位	0.05	占有する周波数帯幅
4	特性周波数	0.05	周波数の許容偏差

A－6 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合しないものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式の記号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	A1A	振幅変調であって両側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって聴覚受信を目的とするもの
2	J3E	振幅変調であって抑圧搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
3	F7D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
4	G1B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの

A－7 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセントとする。
- 2 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限50パーセントとする。
- 3 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限40パーセントとする。
- 4 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限30パーセントとする。

A－8 次の記述は、送信空中線の型式及び構成について述べたものである。無線設備規則（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに適合するものでなければならない。
- (1) 空中線の **A** になるべく大であること。
 - (2) **B** が十分であること。
 - (3) 満足な **C** が得られること。

	A	B	C
1	利得及び能率	整合	指向特性
2	風圧荷重強度	整合	電界強度
3	風圧荷重強度	耐久性	指向特性
4	利得及び能率	耐久性	電界強度

A－9 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、A 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を B するような混信その他の C ならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

A	B	C
1 重要無線通信を行う無線局	反復的に中断	妨害を与えないように運用しなければ
2 他の無線局	反復的に中断	妨害を与えない機能を有しなければ
3 重要無線通信を行う無線局	阻害	妨害を与えない機能を有しなければ
4 他の無線局	阻害	妨害を与えないように運用しなければ

A－10 擬似空中線回路の使用に関する次の記述のうち、電波法（第57条）及び無線局運用規則（第19条の2）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく電波法第37条に規定する総務大臣の行う検定に合格した擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 2 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、なるべく擬似空中線回路を使用して送信装置が正常に動作することを確かめなければならない。
- 3 無線局は、電波法第18条（変更検査）の検査に際して運用を必要とするときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 4 実験等無線局を運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。

A－11 無線局の無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに空中線電力を低減しなければならない。
- 2 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、10秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。
- 3 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその発射を中止しなければならない。
- 4 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、その通知に対して直ちに応答しなければならない。

A－12 次の記述は、無線電話通信において空中線電力100ワットのアマチュア局が自局に対する呼出しを受信した場合の応答について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条、第23条及び第126条の2並びに別表第4号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
- ② ①による応答は、順次送信する次の(1)から(3)までに掲げる事項によって行うものとする。

(1) 相手局の呼出符号A

(2) こちらは1回

(3) 自局の呼出符号B

A	B
1 1回	3回
2 3回以下	1回
3 3回以下	3回
4 1回	1回

A－13 次の記述は、無線電信通信における通報の反復について述べたものである。無線局運用規則（第12条、第13条及び第32条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号を表すモールス符号を下の1から4までのうちから一つ選べ。

相手局に対し通報の反復を求めようとするときは、「」の次に反復する箇所を示すものとする。

- 1 · — · · · · — ·
- 2 · — · · — — · —
- 3 — · — · · — · ·
- 4 — · · · — · —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 次の記述は、無線電信通信における通報の送信の終了及び通信の終了について述べたものである。無線局運用規則（第12条、第13条、第36条及び第38条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号を表すモールス符号の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 通報の送信を終了し、他に送信すべき通報がないことを通知しようとするときは、送信した通報に続いて次の(1)及び(2)に掲げる事項を順次送信するものとする。
- (1) A
- (2) K
- ② 通信が終了したときは、「 B」を送信するものとする。ただし、海上移動業務以外の業務においては、これを省略することができる。

- A

B
- 1 · — — · · · · · · — ·
- 2 — · · · · — · · · — ·
- 3 · — — · · · · · · · · — · —
- 4 — · · · · — · · · · · — · —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 無線電信通信において次の略符号を表すモールス符号のうち、「当局名は、・・・です。」を示すQ符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 — — · — · — · — — —
- 2 — — · — · — · · —
- 3 — — · — · — · · · · ·
- 4 — — · — · — · · — · ·

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 無線電信通信において次の略符号を表すモールス符号のうち、「そちらの信号の明りょう度は、非常に良いです。」を示すQ符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 — — · — · · · · — · · · · ·
- 2 — — · — · — · — — · — — — —
- 3 — — · — · — · — · — · · · · ·
- 4 — — · — · — · — · · — — — —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 アマチュア無線局の検査に関する次の記述のうち、電波法（第73条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、無線設備等とは、無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。

- 1 総務大臣は、電波法第72条の規定により電波の発射の停止の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申し出があったときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 2 総務大臣は、電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 3 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、登録検査等事業者（注）を無線局に派遣し、その無線設備等について総務省令で定めるところにより当該登録に係る検査を行わせることができる。
注 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。
- 4 総務大臣は、電波法第72条の規定により無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認め電波の発射の停止を命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。

A－18 非常の場合の無線通信に関する次の記述のうち、電波法（第74条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
- 2 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
- 3 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線従事者に行わせることができる。
- 4 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線従事者に行わせることができる。

A－19 次の記述は、無線従事者の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第79条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線従事者が A に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その免許を取り消し、又は B 以内の期間を定めて C することができる。

A	B	C
1 電波法若しくは放送法	6 箇月	その業務に従事することを停止
2 電波法若しくは電波法	3 箇月	その業務に従事することを停止
3 電波法若しくは放送法	3 箇月	その違反に係る無線局の運用を停止
4 電波法若しくは電波法	6 箇月	その違反に係る無線局の運用を停止

A－20 次の記述は、無線従事者の免許証の返納について述べたものである。無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から A その免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に返納しなければならない。免許証の再交付を受けた後 B ときも同様とする。
- ② 無線従事者が死亡し、又は失そうの宣告を受けたときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）による死亡又は失そう宣告の届出義務者は、遅滞なく、その免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

A	B
1 10日以内に	失った免許証を発見した
2 1箇月以内に	電波法第42条（免許を与えない場合）第1号に該当するに至った
3 1箇月以内に	失った免許証を発見した
4 10日以内に	電波法第42条（免許を与えない場合）第1号に該当するに至った

A－21 無線通信規則に定める用語及び定義に関する次の記述のうち、無線通信規則（第1条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「アマチュア衛星業務」とは、アマチュア業務の目的と同一の目的で地球衛星上の宇宙局を使用する無線通信業務をいう。
- 2 「無線通信業務」とは、特定の目的の電気通信のための電波の送信、発射又は受信による業務で、無線通信規則第1条第3節（無線業務）で定義するもの。無線通信規則では、無線通信業務とは、特に示さない限り、地上無線通信業務及び宇宙無線通信業務をいう。
- 3 「アマチュア業務」とは、アマチュア、すなわち、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的に無線技術に興味をもち、正当に許可された者が行う自己訓練、通信及び技術研究のための無線通信業務をいう。
- 4 「宇宙局」とは、地球の大気圏の主要部分の外にあり、又はその外に出ることを目的とし、若しくはその外にあった物体上にある局をいう。

A－22 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

すべての局は、 A 伝送、 B 信号の伝送、 C 若しくはまぎらわしい信号の伝送又は識別表示のない信号の伝送を禁止する（無線通信規則第19条（局の識別）に定める場合を除く。）。

- | | A | B | C |
|---|-------|------|------|
| 1 | 不要な | 不正確な | 不明瞭な |
| 2 | 不要な | 過剰な | 虚偽の |
| 3 | 暗語による | 不正確な | 虚偽の |
| 4 | 暗語による | 過剰な | 不明瞭な |

A－23 次の記述は、無線通信の秘密について述べたものである。無線通信規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

主管庁は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定を適用するに当たり、次の(1)及び(2)の事項を禁止し、及び A を執ることを約束する。

(1) 公衆の一般的利用を目的としていない無線通信を許可なく傍受すること。

(2) (1)にいう無線通信の傍受によって得られたすべての種類の情報について、許可なく、その B を漏らし、又はそれを C こと。

- | | A | B | C |
|---|----------------|--------------|------------|
| 1 | 防止するために必要な措置 | 内容 | 他人の用に供する |
| 2 | 防止するために必要な措置 | 内容若しくは単にその存在 | 公表若しくは利用する |
| 3 | 予防するために実行可能な措置 | 内容 | 公表若しくは利用する |
| 4 | 予防するために実行可能な措置 | 内容若しくは単にその存在 | 他人の用に供する |

A－24 局の識別に関する次の記述のうち、無線通信規則（第19条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 アマチュア局は、特別取決めにより国際符字列に基づかない識別信号を持つことができる。
- 2 アマチュア業務においては、すべての伝送は、実行可能な場合には、識別信号を伴うものとする。
- 3 識別信号は、なるべく自動機により容易に聴取できる速度で伝送する国際モールス符号の形式をとらなければならない。
- 4 虚偽の又は紛らわしい識別表示を使用する伝送はすべて禁止する。

B－1 次の記述は、アマチュア無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条、第23条、第24条、第78条及び第113条）及び電波法施行規則（第42条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、 ア なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 イ 以内にその免許状を ウ しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく エ の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④に違反した者は、30万円以下の オ に処する。

- | | | | | |
|------|----------------|-------|------|--------|
| 1 過料 | 2 総務大臣の許可を受け | 3 3箇月 | 4 返納 | 5 送信装置 |
| 6 罰金 | 7 その旨を総務大臣に届け出 | 8 1箇月 | 9 廃棄 | 10 空中線 |

B－2 次に掲げる場合のうち、電波法施行規則（第25条）の規定に照らし、送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気（注）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならないが、これによらない場合として規定されているものを**1**、規定されていないものを**2**として解答せよ。

注 高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。

- ア 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合
- イ 無線従事者以外の者が立ち入らないよう警告書を掲示している場合
- ウ 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合
- エ 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体が容易に触れない位置にある場合
- オ 2.5メートルに満たない高さの部分が、容易に識別できるよう赤色灯で照明されている場合

B－3 次の記述は、アマチュア無線局の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は **ア** の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) **イ** (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 **ウ**、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- (1) 免許状に **エ** であること。 (2) 通信を行うため **オ** であること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、①の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

- 1** 必要最小のもの **2** 必要十分なもの **3** 通信の相手方 **4** 通信の相手方若しくは通信事項
- 5** 非常通信 **6** 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信 **7** 記載されたもの
- 8** 記載されたものの範囲内 **9** 無線設備の設置場所 **10** 無線設備

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

字句	モールス符号
ア Z J L M B I X S A	---. .---- .-.. -- -... .. -...- -
イ B W K T S U R N L	-.-. .-- -.- -- .-. -. -...-
ウ K H N T P Y U G H	-. - -. - -... -...-- .-. ---.
エ R F O R T K D Q I	.-. .-.- ---- .-. - -... -...- -. -...-
オ G O V E A R P T D	---. ---- .-. -...- -...- -...-

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 無線局の免許人が電波法等に違反した場合に総務大臣が行う処分に関する次の記述のうち、電波法（第76条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、無線局の空中線電力の指定を変更することができる。
- イ 総務大臣は、免許人が電波法に違反したときは、無線局の免許を取り消すことができる。
- ウ 総務大臣は、免許人が電波法に違反したときは、3月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命ずることができる。
- エ 総務大臣は、免許人が電波法に基づく命令に違反したときは、期間を定めて無線局の空中線電力を制限することができる。
- オ 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、無線局の周波数の指定を変更することができる。

B－6 局の技術特性に関する次の記述のうち、無線通信規則（第3条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 受信局は、関係の発射の種別に適した技術特性を有する装置を使用するものとする。
- イ 局において使用する装置は、無線通信規則で定める型式及び名称のものでなければならない。
- ウ 送信局は、周波数許容偏差及び不要発射レベルを技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持するよう努力するものとする。
- エ すべての局において使用する装置は、スペクトルの効率的な使用に適する周波数帯幅拡張技術が使用されているものでなければならない。
- オ 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。